

PCR検査の拡充で市民の命守ろう

新型コロナ対策を国・県・市に求める **日本共産党**

新型コロナウイルスの感染拡大が危惧される状況が続いています。日本共産党は、コロナを封じ込めるために、高齢者施設や医療機関・障害者福祉施設の職員・利用者への社会的検査の実施、オンラインピックの中止などを国に提言し、実行を求めています。

介護施設で定期的な検査を 堀江ひとみ県議

3月8日、堀江ひとみ県議は県議会予算・決算委員会で総括質疑をおこないました。

PCR検査について中村法道知事は、「予防接種の効果が行き渡るまでの間、PCR検査等によって感染が疑われる方々を迅速に検査し、感染拡大を防止していくことが大変重要。離島を含む各地域において、引き続き検査体制の充実を図ると、見解を示しました。

堀江県議は、「感染が拡大している地域と限定せずに、PCR検査を定期的に行う必要があるのではないか。長崎市が通所介護施設を対象に、定期的なPCR検査を行った際、『安心できる』と、歓迎の声が聞かれる一方、入所施設でもおこなってほしいとの要望が寄せられた。PCR検査の定期的な実施を」と求めました。

市議会では、代表質問で中西敦信市議が「2月に通所介護事業所で週に1度のPCR検査を実施した。対象を医療機関や高齢者施設に広げ、定期的な検査を行うべき」と求めました。田邊市民健康部長は「調査で把握した接触者等まで範囲を広げて検査をしている。発生状況に応じ、疫学調査の体制や医療体制を勘案しながら検査を実施する」と応じました。

受けたくても受けられない

生活保護申請時の扶養照会は廃止を 厚労省も扶養照会は義務ではないと明言

中西あつのぶ市議は3月12日の代表質問で、「厚労省は『生活保護の申請は国民の権利です。生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるものです。ためらわずにご相談を』と周知、案内をしている。しかし、保護の申請をためらう障害となっているのが、親族などに行われる扶養照会。政府は扶養照会は義務ではないと述べている。義務でないのであれば、扶養照会は限定的なものとするべき」と求めました。

大串中央総合事務所長は「扶養義務の履行が期待できる場合に、扶養照会を行うこととされている。扶養が期待できない場合の見直しが行われ、3月1日から長崎市でも適用している。個々の実情に応じた対応をしていきたい」と答弁しました。

国は、4月1日に新たな通知をだし、扶養照会については、申請者の意向を尊重するよう自治体に求めました。

県・市議会 2021年度当初予算

大型事業より暮らし優先の政策を

石木ダム、新幹線などの問題を指摘し、反対 日本共産党

県議会

堀江ひとみ県議が反対討論

2月定例県議会最終日の3月19日、堀江ひとみ県議は、2021年度長崎県一般会計予算に、新型コロナウイルス感染症対策事業など県民の願いに応えた予算は賛成だが、以下の理由で同意できないと、反対討論をおこないました。

石木ダム 工事を中断し住民との話し合いを

付替県道工事が行われています。いま工事を止めるには、住民が重機の前に座り込む以外に手だてがありません。知事は今議会で、「反対地権者の方々との話し合いについては、具体的な真意を確認して検討を進めていかなければならない」と答弁しています。知事、「工事を中断して話し合いを」と求める住民の思いに、どうか応えてください。

長崎新幹線事業関連に174億4928万円

武雄温泉～新鳥栖間のフル規格化は合意の見通しも実現の見通しはありません。長崎新幹線計画は凍結するよう求めます。

特定複合観光施設（IR）導入推進に1億9007万円

「刑法が禁じた賭博を特別に認める地域として、長崎県を認めてください」と、区域認定申請の諸準備にいつそう拍車をかけます。ハウステンポスに賭博場を作ることは反対です。

大型事業より、県民の暮らしと福祉の充実を

県内どこに住んでも確保される地域公共交通体系のさらなる充実、乳幼児医療費助成事業は長崎県の補助対象年齢を引き上げることなどを求め、反対討論いたします。

市議会

内田隆英市議の反対討論

新年度予算の中には、就学援助制度の所得基準の見直しや全天候型子ども遊戯施設整備事業、PCR検査体制の拡充など、評価できるものもあります。また、移住者であれば単身者であっても市営住宅に入居できる制度の改正など人口増加対策を見据えた改正については賛同できるものであります。

一方、新幹線事業に固執し、佐賀県も否定しているフル規格を求めたり、新市庁舎建設や出島メッセ長崎など大型事業推進のまちづくりが進められています。一昨年10月からの消費税増税に加え新型コロナウイルスにより、日本経済は深刻な不況に突入し市民生活を脅かしています。今求められているのは、市民のいのちと暮らし最優先の市政運営です。よって反対します。



県議会議員
堀江ひとみ



市議会議員
内田隆英



市議会議員
大石ふみき



市議会議員
中西あつのぶ

市長の政治資金問題、ブラックな校則、ジェンダー平等…

市民の
目線で

県政、市政の問題点ただす 日本共産党

市長の政治団体の収支報告書

市の補助金受ける企業の住所を記載

日本共産党市議団の調査で判明

田上市長の資金管理団体「長崎地域力研究会」は、政治資金規正法により企業からの寄付は禁止されています。ところが、2019年の個人の寄付の住所欄に法人の所在地を記載していたことが日本共産党市議団の調査で判明しました。

共産党の指摘で訂正 市長

2月市議会の代表質問で、中西あつのぶ市議はこのことを指摘し、「市長は法人からの寄付との認識があったのではないかと追及。田上市長は「寄付者の住所は、郵送物を送付した情報にもとづき、資金管理団体が記載したもので、法人からの寄付との認識で記載したのではない」としつつも、「今回、議員からのご指摘を受け、適切な記載ではないと判断し訂正を行っている」と答弁しました。



企業経営者からの寄付で、住所に経営する法人の所在地を記入していたのは2019年で9件。その中には、長崎市から補助金を受けていたり、公募施設の指定管理業務に携わる法人も。これでは税金の環流ではないかと疑われても仕方ありません。政治倫理条例は「政治的または道義的な批判を受ける恐れのある寄付は受けない」と倫理基準で定めています。中西市議は、法律で認められているからよしとするのではなく、市民がどう思うのかという観点に立つべきと、倫理基準遵守を求めました。

許せません。人権無視の校則

県議会、市議会で見直し求める 日本共産党

下着は白!?

県議会

文教厚生委員会が堀江ひとみ県議は、校則問題について質疑をおこないました。

県教育委員会は3月、各県立学校校長宛に通知した「校則の見直しについて」の中で、校則が人権に配慮したものになっているかの例としてあげている「下着の色の指定及びそれに伴う確認行為」に関わって、教育委員会の見解をただしました。

下着の色指定は人権問題でない 県教委
人権問題の認識に立ち見直せ 堀江県議

児童生徒支援課の安永光利課長は、「確認する行為が人権問題にあたるのではないかと」という配慮のもと指導にあたってくださいという趣旨で通知を出した。下着の色について教育委員会としては、色自体は社会通念上合理的とみられる範囲内で学校が定めているという認識のもと、人権問題にあたるものではない」と答弁しました。

堀江県議は「下着の色の指定については、人権問題に当たるとの見解にたつき」と強く要望しました。

髪型、制服などトランスジェンダーの

児童・生徒に配慮をした学校づくりを

心と体の性が一致しないトランスジェンダーの児童生徒にとつて、校則の多くが男子、女子に分かれて服装や髪型が規定されているため、配慮が必要とされます。

長崎市では、中学校校長会が「中学生の望ましい髪型、服装」と男子、女子ごとに髪の長さや靴下の色など規定し、校則の参考に使用されています。

中西市議は、望ましいと定めることで、対応できない児童生徒を傷つける内容になっており、見直すよう求めました。

橋田教育長は「男女別に規定されている内容は、必要性や表現の適切さなど見直していく必要がある」との認識を示し、「校則を前提とした指導を進めるのではなく、トランスジェンダーなどの児童生徒の特性を理解しながら、児童生徒がもつ権利に配慮し、適切に対応するよう指導していきたい」と応じました。

凍結していた特養ホーム、整備再開へ 介護保険、次期3カ年計画を発表

3年に一度、計画を策定する介護保険。日本共産党市議団は基金の活用などで保険料の引き下げ、特養ホーム整備など求めてきました。第8期計画では、基金を約9億円取り崩し、保険料は据置き、特養ホーム70床増設など整備を行う計画です。大石ふみき市議は討論で公費を増やし介護スタッフの処遇改善を求めました。

人権侵害の校則見直し

新日本婦人の会が県に要望

3月26日、新日本婦人の会会長崎県本部は、県教育委員会に対し「コロナ禍のもと、児童・生徒の健康と学習権を守るための要望書」を提出しました。堀江県議も同席。



市議会

長崎市に見直しせまる 中西市議

長崎市では39の中学校中、34校がワンプointも含め色を指定しています。

代表質問で、中西あつのぶ市議は、子ども権利条約との適合の角度からも見直すよう求めたのに対して、橋田教育長は「その点も含めて検証する」と応じました。

コロナ特例の貸付(社協)の受付が6月末まで延長

一返済免除も拡大に一

社会福祉協議会などが窓口となっているコロナ特例の生活福祉資金。1月末までで緊急小口資金、総合支援資金をあわせて約17億円の貸付実績となっています。利用申し込みは6月末まで延長されています。

中西あつのぶ市議は代表質問で、返済免除の規定を総合支援資金でも当初の説明通り返済時期に住民税非課税なら一括免除とするよう国に求めるべきと要望しました。その後、3月に国から総合支援資金も一括免除の取り扱いが発表されました。



校則アンケート実施中
●日本共産党ホームページでも回答できます

